

「FIT 向け観光コンテンツ流通環境整備事業」業務 プロポーザル実施要領

今後、増加が予想される訪日個人旅行客（以下「FIT」という。）の旅行需要を取り込むため、体験型旅行商品の造成支援、並びに旅行商品（宿泊施設を含む。）の海外トラベルエージェント（以下「OTA」という。）への登録推進を図ることを目的とした事業を実施する。

本書は、この事業実施に際し、最も効果的な企画を実行できる事業者を選定するために行う公募型プロポーザルの実施に関し、必要な事項を定めるものである。

1 業務概要

(1) 事業名

FIT 向け観光コンテンツ流通環境整備事業

(2) 仕様

別紙「FIT 向け観光コンテンツ流通環境整備事業」業務委託仕様書のとおり

(3) 委託期間

委託契約締結の日から令和5年2月14日（火）まで

2 見積限度額

7,500,000 円（消費税及び地方消費税並びに契約締結に係る印紙税を含む）

※委託業務の実施に必要な一切の費用を含むものとする。

3 スケジュール予定

令和4年6月22日（水）	募集告示
6月27日（月）	質問受付期限（17：00 必着）
6月29日（水）	質問に対する回答
7月 5日（火）	参加申込期限（17：00 必着）
7月12日（火）	企画提案書等の提出期限（17：00 必着）
7月19日（火）	審査結果の通知・公表（予定）

4 資格要件

次に掲げる条件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって

も、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。) であること。

- (3) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第1項第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと

5 募集要領等の内容に対する質問の受付及び回答

(1) 質問の受付

別紙様式1「質問書」を提出すること。

ア 提出期限

令和4年6月27日（月）17:00【必着】

イ 提出先

下記12 問い合わせ先に同じ

ウ 提出方法

郵送、持参または電子メールにより提出

エ その他

- ・電話での質問は受け付けないので留意すること。
- ・電子メールで提出する場合、件名を「FIT 向け観光コンテンツ流通環境整備事業 プロポーザル質問」とすること。
- ・当協会から、提出のあった翌開庁日までに、「質問書」記載の担当者宛電子メールにより、「質問書」を受領した旨の連絡を行うので、確認すること。

(2) 質問に対する回答

6月29日（水）までに、「質問書」記載の担当者宛電子メール及び県観光協会ホームページにおいて回答を提示する。なお、質問に対する回答は、要領及び仕様書の追加又は修正とみなし、質問に対する再質問は受け付けない。

6 参加申込み

(1) 提出書類

別紙様式2「参加申込書」

(2) 提出期限

令和4年7月5日（火）17:00【必着】

(3) 提出先

下記12 問い合わせ先に同じ

(4) 提出方法

郵送、持参又は電子メールにより提出

(5) その他

- ・電子メールにより提出する場合は、件名を「FIT 向け観光コンテンツ流通環境整備事業 プロポーザル参加申込」とすること。
- ・当協会から、提出のあった翌開庁日までに、「参加申込書」記載の担当者宛電子メールにより、「参加申込書」を受領した旨の連絡を行うので確認すること。

7 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

ア 企画提案書（任意様式、原則としてA4縦）

下記①～⑥を必須として記載すること。

① 提案会社の概要

- ・組織内容、取り扱い業務内容について記載すること

② 事業の戦略に関すること

- ・事業の戦略やターゲット設定などについて記載すること

③ 体験型旅行商品の造成・販売促進に関すること

- ・体験型旅行商品の造成支援の実施手法について記載すること
- ・体験型旅行商品の販路拡大支援の実施手法について記載すること
- ・体験型旅行商品の充実化支援の実施手法について記載すること

④ 宿泊施設のOTA登録推進に関すること

- ・宿泊施設のOTA登録推進に係る実施手法について記載すること。

⑤ 事業全体の行程に関すること

- ・事業全体のスケジュールについて記載すること。

⑥ 事業の目標及び効果検証に関すること

- ・本事業による目標値及び本事業の効果を検証するための成果指標について具体的な数値を記載すること。

イ 業務実施体制（任意様式、A4縦）

本業務に関わるスタッフ、体制図を記載すること。

なお、業務の一部を別の者に委託する場合は、委託先及び委託範囲、委託先業務の執行管理方法がわかるように記載すること。

ウ 他の類似業務の受託実績

エ 見積書（任意様式、A4縦）

実施事業の内訳及び総額について見積書を作成し、代表者印を押印すること。

(2) 提出期限

令和4年7月12日（火）17:00【必着】

(3) 提出部数

各8部（正本1部、副本7部）

(4) 提出先

下記12 問い合わせ先と同じ

(5) 提出方法

持参又は郵送

8 審査の実施

(1) 審査方法

企画提案書に基づき提案内容について、下記(2)で定める審査基準に基づき、提出された企画提案書を書類審査し、総合的に最も優れた提案を行った者を選定する。審査結果については、提案者それぞれに「参加申込書」記載の担当者宛電子メールで通知する。審査内容については公表しない。また、審査結果の異議申立は受け付けない。

なお、提案内容に疑義のある場合は、「参加申込書」記載の担当者に対して個別に聞き取りをする場合がある。

(2) 審査基準

下記の基準に基づいて審査し、最も優れた提案を行った者と次点者を決定する。

審査項目	審査基準	配点
事業全体の構築に関すること	本事業の実施趣旨を理解し、具体的かつ説得力のある提案がなされているか。	10
体験型旅行商品に関すること	県内事業者への個別働きかけについて、具体的かつ実現可能性の高い提案がなされているか。	10
	ワークショップ、商品化の支援について、適切な専門家を選定し、具体的かつ効果的な提案がなされているか。	10
	販売支援、自走化支援について、適切な専門家を選定し、具体的かつ効果的な提案がなされているか。	10
	販路拡大の支援について、具体的かつ効果的な提案がなされているか。	10
	充実化の支援について、適切な専門家を選定し、具体的かつ効果的な提案がなされているか。	10
宿泊施設の OTA 登録推進に関すること	県内事業者への個別働きかけについて、具体的かつ実現可能性の高い提案がなされているか。	5
	登録支援に関するセミナーについて、新規登録につながる具体的かつ効果的な内容となっているか。	5
事業全体の工程に関すること	事業スケジュールは適切かつ実施可能なものとなっているか	5
事業の目標及び効果検証に関すること	目標達成及び効果を検証するための目標は適切に設定されているか。	10

業務実施体制	提案内容を確実に実施するため、効果的な事業実施が可能な体制が確立されているか。	5
	費用が予定価格内であり、見積額が妥当なものか。	5
実績	過去に類似業務に取り組んだ実績があり、今回の業務を実施する上で豊富な経験を有しているか。	5
合 計		1 0 0

※同点となった場合、見積金額が最も低い事業者を選定する。

9 審査結果の通知

審査結果は、すべての提案者に文書で通知する。審査結果については、提案者それぞれに「参加申込書」記載の担当者宛電子メールで通知する。審査内容については公表しない。また、審査結果の異議申立は受け付けない。

10 契約の締結

当協会は、選定委員会が最優秀提案者と決定した者と別途協議した上で契約を締結する。

最も優れた者との契約締結に向けた協議が整わない場合は、次点の者と契約締結に係る協議を行うことがある。

11 その他の留意事項

- (1) 企画提案書の作成や本プロポーザル参加に要する経費は、参加者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案については、提案を行った者に無断で使用しない。
- (3) 審査を行う際、必要な範囲において、参加を表明した者に通知することなく複製を作成することがある。
- (4) 提出された申込書、提案書等の書類は一切返却しない。
- (5) 企画提案書の著作権は参加者に帰属する。ただし、業務委託先として選定された参加者の提出書類については、県観光協会が必要と認める場合には、その一部又は全部を無償で使用できることとする。
- (6) 失格事項

次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。

ア 本要領に適合しない書類を作成し、提出した者

イ 記載すべき事項の全部若しくは一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をし、これを提出した者

ウ 期限後に提案書を提出した者

12 問い合わせ先

公益社団法人新潟県観光協会 担当：伊藤、櫻田

〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1

電話 025-283-1188

E-mail umasa@niigata-kankou.or.jp

「FIT 向け観光コンテンツ流通環境整備事業」業務委託仕様書

1 業務名

FIT 向け観光コンテンツ流通環境整備事業

2 目的

今後、増加が予想される訪日個人旅行者（以下「FIT」という。）の旅行需要を取り込むため、体験型旅行商品の造成支援、並びに旅行商品（宿泊施設を含む。）の海外オンライントラベルエージェント（以下「OTA」という。）への登録推進を図るもの

3 契約期間

契約日から令和5年2月14日（火）まで

4 委託業務内容

(1) 体験型旅行商品に関すること

ア 体験型旅行商品の造成支援について

(ア) 県内事業者への個別の働きかけについて

- ・ インバウンド向けに商品化が見込める観光素材又は観光コンテンツ（以下「観光素材等」という。）について、関連する事業者に対し、アプローチや調整など体験型旅行商品の造成に向けた個別の働きかけを行うこと。
- ・ 対象とする観光素材等は、当協会の区分による7エリアにおいて各エリア1つ以上を指定することとし、受託業者決定後に通知する。

(イ) ワークショップの開催について

- ・ 上記(ア)により指定する観光素材等の商品化に向け、各エリア内の関係者を参集したワークショップを開催、運営すること。
- ・ ワークショップの内容は、上記(ア)により指定する観光素材等の磨き上げや、磨き上げた観光素材等の商品化までの取組の支援を行うものとする。

(ウ) 体験型旅行商品の販売支援について

- ・ 上記(ア)及び(イ)により造成された商品について、海外 OTA や旅行会社の WEB サイト等での販売まで継続的に支援すること。
- ・ 商品の販売先については、内容や価格を考慮した上で、効果的と考えられる海外 OTA 等を選定すること。

(エ) 体験型旅行商品の販売における自走化支援について

- ・ 上記(ウ)により販売された商品について、OTA 等での継続的な商品販売に向け、事業者自らが商品の課題分析や改善を行い、PDCA サイクルを回せるようにするためのコンサルティングを実施し、事業者の自走化を支援すること。

イ 体験型旅行商品の販路拡大の支援について

- ・ 県内の体験型旅行商品の販路拡大を支援するため、海外 OTA や旅行会社等を招聘した商談会を開催すること。
- ・ 商談会の開催回数は1回以上とし、オンラインでの開催も認める。

ウ 体験型旅行商品の充実化の支援について

- ・ 上記ア(ア)により指定する観光素材等以外についても、商品化の見込みのある観光素材等を独自に調査し、関連する事業者に対し商品造成に向けた個別の働きかけを行うこと。
 - ・ 令和3年度事業にて造成、販売された商品についても、上記ア(エ)と同様のコンサルティングを実施し、事業者の自走化を支援すること。
- ※ 上記ア(イ)のワークショップ、並びに上記ア(エ)及びウのコンサルティングでは、インバウンド向け商品開発や海外 OTA を活用した商品流通、経営・販売戦略に関する知識を有する専門家を活用すること。
- ※ 上記ア(イ)のワークショップ、並びに上記ア(エ)及びウのコンサルティングは委託費の上限額の範囲内において、受託者が考える必要かつ十分な回数を実施すること。

(2) 宿泊施設に関すること

ア 県内事業者への働きかけについて

- ・ 宿泊施設に対し、海外宿泊予約 OTA と連携し、登録に向けた働きかけを行うこと。
- ・ 対象とする市場や新潟県の行うインバウンド誘客施策、体験型旅行商品との関連性を踏まえて、重点とする地域や宿泊施設を選定し、セミナー参加や海外宿泊予約 OTA への登録を働きかけること。

イ 宿泊施設の海外宿泊予約 OTA への登録に向けたセミナーの開催について

- ・ 宿泊施設の海外宿泊予約 OTA への登録を支援するためのセミナーを開催すること。
 - ・ セミナー開催に当たっては、海外宿泊予約 OTA と連携し、登録後の活用方法や県内外のインバウンド対応事例の共有化など新規登録につながる内容とすること。
- ※ 上記イのセミナーは委託費の上限額の範囲内において、受託者が考える必要かつ十分な回数を実施すること。

5 目標設定及び効果検証について

(1) 成果目標の設定について

- ・ 提案する事業の内容に応じて、商品造成数（OTA 等への掲載の有無を問わない）、OTA 掲載数、掲載商品へのアクセス数、予約件数、売上件数、売上目標額等を定量的な目標値として設定すること
- ・ ただし、体験型旅行商品掲載数の目標値は 30 プラン以上、宿泊施設掲載数の目標値は 30 施設以上とすること。

(2) 効果検証について

前号の成果目標を達成するための成果指標を設定し、必要に応じて委託者に報告するとともに、事業終了後に成果に対する効果検証を行い、併せて今後の事業展開への見通しを示すこと。

6 成果品

製本印刷した事業報告書 2 部及び電子データを指定する期限及び場所に納品すること

- (1) 納入期限 令和 5 年 2 月 14 日（火）まで
- (2) 納入場所 公益社団法人新潟県観光協会

7 再委託の禁止

- (1) 受託者は、本委託業務の履行について、業務の全部又は一部を第三者に再委託してはならない。
ただし、当協会による承認を得たときはこの限りでない。
- (2) 受託者は、前号により、業務の一部を第三者に再委託するときは、当該第三者のすべての行為について責任を負うものとする。

8 その他

- (1) 委託者と受託者は、本事業が円滑に行われるよう、連携を密にし、適宜調整を図りながら実施する。
- (2) 本仕様書に明記されていない事項又は疑義が生じた記載事項は、委託者と受託者との協議により定めることとする。
- (3) 本事業による成果品の管理及び権利は、すべて公益社団法人新潟県観光協会に帰属するものとし、委託者が承諾した場合を除き、受託者は成果品を公表してはならない。